



初の一般教書演説

「米国の新時代」の光と影 融和は進むのか

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説委員)

トランプ米大統領が1月30日夜、連邦議会の上下両院合

同会議で、今後1年間の内政・外交の施政方針を示す一般教書演説を行った。トランプ氏がキーワードとしたのは「米国の新時代」。だが、そのイメージは必ずしも明確ではない。米国の今の「負債」をどう克服し、この1年の「実績」を未来にどうつなぐのか、統一されたメッセージも希薄だった。あるのは、「トランプの世界」が醸し出す「誇り高さ

自画自賛」の風景だった。

オバマ前政権の「遺産」

「米国の強さと自信を国内で立て直し、海外でも強い地位を取り戻す」。トランプ氏はこう宣言した。民主党のオバマ前政権時代に低下した国際政治での求心力を取り戻し、「世界最強のアメリカ」を再構築すると呼びかけたのだ。

そのためにだろうか。トランプ氏の演説はこの1年の「実績」を強調する内容がほとんどだった。

「昨年の大統領選以来、240万人の雇用を創出した。株式市場は記録を更新し続けている。11カ月前に約束した通り、米国史上最大の減税と税制改革を立法化した。大規模減税は中産階級と零細企業にとつともなく大きな救済となった」

「破滅的なオバマケア（オバマ前政権の医療保険制度改革）の中核を無効にした。法人税率を35%から21%に引き下げた。減税で約300万人の労働者が恩恵を受けた。（IT大手）アップルは総額3500億ドルの投資をし、2万人を雇用する計画を発表した」

数限りなく「成果」を列挙し、トランプ氏は「類いまれな成功だ」と強調したのだ。

率直に言えば、自画自賛と誇張が目立つ演説だったといえよう。トランプ氏は減税や税制改革の意義を強調し、低い失業率や高い株価も含めて経済政策が成功したことをことさらに強調してみせた。

しかし、好調な経済はオバマ前政権の遺産である。2008年のリーマン・ショックを受けて大統領に就任したオバマ氏は一時は10%に達した失業率を、2期8年のうちに改善し、リーマン・ショック前の水準以下へと誘導した。イラクのフセイン政権やイスラム過激派のテロと戦った

イラク戦争とアフガニスタン戦争やリーマン・ショックに伴う巨額の財政支出がもたらした財政危機を、議会の反発を買いながら債務削減を徹底して救ったのもオバマ前政権だ。規制緩和などの効果はトランプ氏の功績だったとしても、大きな回復基調の流れは前政権からの延長であるのは間違いない。

移民政策の「融和」は本物か？

今後の米国をどうするのか。演説では、与野党の融和も呼びかけた。

「米国は思いやりのある国家だ。生い立ちや肌の色、宗教にかかわらず、国民を守るため民主党と共和党双方のメンバーに協力の手を広げる」

こう表明して訴えたのが、包括的な移民政策だ。柱は四つある。①子どものときに親に連れられてきた180万人の不法移民に市民権を提供する。②国境の警備を完璧にし、南部の国境に壁を建設する。③無作為に与えていた米国永住権（グリーンカード）の制度を廃止する。④移民の連鎖を終わらせ、遠い親類まで際限なく連れてくることをなくす――。

そしてトランプ氏は「米国第一の法律でなければ署名しない」と強調した。

だが、ここには危うさがつきまとう。親が不法移民だと



米連邦議会で一般教書演説するトランプ米大統領＝1月30日、米ホワイトハウスのホームページから

しても、罪のない子どもにチャンスを与える制度はオバマ前政権時代にもあった。トランプ氏はかつてそれを廃止すると言いつつ、演説では「対象者は前政権の3倍になる」と表明した。

問題は「品行方正な人は完全な市民権が得られる」と述べたことだ。犯罪者の入国を阻止する対策を講じるのはどの国も同じだが、「自由の国・アメリカ」は犯罪者でない限り、自由とチャンスを求める人ならだれでも受け入れてきた歴史がある。

トランプ氏の「品行方正」の基準は何なのか。「米国を愛し、尊敬する人に永住権を与える」とも述べた。政府が移民を選別化するような行き過ぎた移民政策をとれば、いざれ国家に服従する移民だけを受け入れるという国家主義的な政策に行きつくおそれもある。

トランプ氏は「アメリカンドリームの実現に最高の時だ。私たちは一つのチーム、一つの国民、一つの家族で、何でもできる。同じ心意気、運命を共有している。米国の在り方を共に再び発見していく」と語る。

一見すれば、オバマ前大統領が上院議員時代の2004年、「二つのアメリカ」を訴えた文言に似ている。国内の党派対立、人種対立、思想対立などを背景に「民主党でも共和党でもない、白人でも黒人でもアジア人でもない、一つのアメリカがある」などと表明した。この演説が全米の

耳目を集め、2008年の大統領選で勝利し、初めての黒人大統領の誕生へと結びついた。

だが、トランプ氏の「一つ」とは、何を差すのだろうか。多様性ではなく均一性を求めているなら、これもまた、米国の伝統的な価値観とは相容れないものだ。

「核なき世界」に背を向けた

「比類なき力こそが確実な防衛手段になる。核戦力の近代化と再建が必要だ」

トランプ氏はまた「世界最強の軍隊」も宣言した。米国の軍事費は一貫して世界トップであり、もちろん現在も「世界最強」といえる。だが、テロや、中国・ロシアなどに対抗するにはさらなる増強が必要というわけだ。

問題はやはり、核増強を表明したことだろう。トランプ氏は「できれば使いたくないが、強化することであらゆる侵略行為を防ぐ。いつの日か世界中の国が核廃絶のため一丸となる奇跡的な瞬間が訪れるだろうが、不幸なことに今はその時でない」と続けた。

オバマ前大統領が追求した「核兵器なき世界」は確かに理想ではあるが、トランプ氏の言い方は核廃絶の実現を「奇跡的な瞬間」(magical moment)と揶揄するように語った。力に依存するだけのアメリカが信頼を失ったのは、イラク戦争を見ても明らかだ。力では平和は実現できないにも

かわらず、トランプ氏は核戦力も含めた軍備拡張を打ち出し、軍拡競争に火をつけようとしている。

仮に北朝鮮との戦争が起き、核兵器を搭載した長距離戦略爆撃機B52などが飛来すれば、日本は厳しい対応を迫られる。トランプ氏の発想は危険だと言わざるを得ない。

分断する米国を象徴

一般教書演説が行われた議場では、野党・民主党の席が黒い服で埋まった。ハリウッドを発端に広まったセクハラと闘う「Me Too」運動を象徴する装いだった。

セクハラ疑惑はトランプ氏をはじめ、与野党議員にも広がり、辞職も相次いだ。民主党のジャッキー・スパーア下院議員らが黒い服の着用を呼びかけた。

トランプ氏に抗議するためボイコットした議員もいる。アフリカ諸国などを「肥ため国家」と侮辱したと報じられ、公民権活動家だったジョン・ルイス下院議員(民主党)は欠席。米メディアによると、ボイコットはほかにも数人に広がったという。

一般教書演説では、直後に野党を代表して反論演説が中継される。この日は、名門ケネディ家の一員で、1968年に暗殺されたロバート・ケネディ上院議員の孫、ジョセフ・ケネディ下院議員が「みんなが平等に扱われる。それこそが米国が国民にした約束だ」と強調した。

また、2016年大統領選の民主党指名争いでヒラリー・クリントン元国務長官と戦ったバーニー・サンダース上院議員はフェイスブックで「大金持ちの利益を代表し、科学を否定し、差別する大統領を米国人は欲していない」と批判した。

印象薄く

トランプ氏による一般教書演説は就任後初で、議会演説は昨年2月以来、2回目。テーマは「安全で強い、誇りある米国の建設」だった。

一般教書演説は、大統領就任演説と異なり、「一般的に歴史に残る演説はない」と言われるが、中には外交や内政の大方針を明示するものもあった。

一般教書演説はワシントン初代大統領時代の1790年から続いている（1801年～1913年は文書提出）。外交では、文書提出だった1823年にモンロー大統領が列強の植民地政策を警戒し、欧州に南北アメリカ大陸への不干渉を求めた「モンロー宣言」を表明。孤立主義の一つとして長らく米国の外交理念となった。

欧州で始まった第2次世界大戦中の1941年、ルーズベルト大統領がファシズム批判の意味で世界には「言論・宗教の自由、貧困・恐怖からの自由」の「四つの自由」が必要と強調し、枢軸側をけん制。米同時多発テロ翌年の

2002年にはブッシュ大統領がテロ政策の文脈で、北朝鮮、イラン、イラクを「悪の枢軸」と位置付け、議論を呼んだ。ともに世論に訴える狙いがあったが、結果的に参戦や開戦への理論的な下地作りとなった。

内政問題では54年前の1964年、就任2カ月後の民主党のジョンソン大統領が当時5人に1人が貧困だった国民の生活向上のため「貧困との戦い」を宣言する場となった。クリントン大統領は中間選挙大敗から2年後の96年、対立していた野党・共和党の政策取り込みを狙い、「大きな政府」の時代は終わった」と表明した。「大きな政府」は民主党の政策理念だが、同年の大統領選を前にリベラル寄りから中道路線への転換を図った。

ただ、「貧困との戦い」については「約50年後のいまも数百万人が貧困にあえいでおり、大きな政府（民主党）による戦いは失敗に終わった」（共和党のルビオ上院議員）との指摘がある。また、トランプ政権が提示した米国予算（約4兆4000億^{ドル}）は96年当時の予算を大きく上回っており、「大きな政府」はむしろ巨大化しているのが現状だ。トランプ氏の演説は多くの大統領がそうだったように、イメージ先行で、それを肉付けする現実的な政策に乏しかった。「強いアメリカ」を復活しようとするなら、少なくとも分裂を助長するのではなく、本當の融和を図る政策こそが求められるのではないか。

◇ 米大統領演説 ポイント ◇

- ・安全で力強く、誇りある米国を建設する。
- ・米国史上最大の減税と税制改革を実現した。
- ・米国の新しい時代が到来した。アメリカンドリームの実現に最高の時だ。
- ・私たちは一つのチーム、一つの国民、一つの家族だ。
- ・米国民は国を愛している。政府は見返りに同じ愛と忠誠を国民に示すべきだ。
- ・米国民の繁栄を犠牲にし、数十年もの不公平な貿易取引に終止符を打った。
- ・安全で素早く、信頼できるインフラを整備する。
- ・米国の労働者や家族の利益を重視する移民政策により、移民たちも利益を享受できる。
- ・生い立ち、肌の色、信条にかかわらず、民主党と共和党に協力の手を広げる。
- ・国内で米国の強さと自信を立て直しているように、海外でも強さと地位を回復させる。
- ・過激派組織「イスラム国」(IS)の領域のほぼ100%を解放した。
- ・北朝鮮への譲歩は攻撃と挑発を招く。過ちは繰り返さない

◇ 有名になった過去の主な一般教書演説の一節 ◇

年月	大統領	演説内容
1823年12月	モンロー大統領 (民主共和党)	「欧州はアメリカ大陸に干渉すべきではない」 (モンロー宣言)
1941年1月	ルーズベルト大統領 (民主党)	「言論の自由、信教の自由、貧困からの自由、 恐怖からの自由は世界で享受されるべきだ」 (「四つの自由」演説)
1964年1月	ジョンソン大統領 (民主党)	「アメリカの貧困に対する無条件の戦いをここ に宣言する」(「貧困との戦い」演説)
1996年1月	クリントン大統領 (民主党)	「大きな政府の時代は終わった」(中道路線転換)
2002年1月	ブッシュ大統領 (共和党)	「北朝鮮、イラン、イラクとそのテロリスト同盟 は悪の枢軸を構成し、武力で世界の平和を 脅かそうとしている」(「悪の枢軸」演説)